

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	50,830,219	51,701,434	実質収支比率	11.4	12.2			
市町村名		柏崎市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	47,490,517	48,508,074	経常収支比率	92.8	94.5			
							首都	×	歳入歳出差引	3,339,702	3,193,360	(※1)	(93.6)	(96.5)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	590,697	271,696	標準財政規模	24,155,970	23,913,540			
								×	実質収支	2,749,005	2,921,664	財政力指数	0.65	0.66			
人口		令和2年国調(人)	81,526	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-172,659	177,167	公債費負担比率	13.3	13.8			
		平成27年国調(人)	86,833				過疎	×	積立金	706,960	7,063 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率					
		増減率(%)	-6.1				山振	○	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	77,493 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>1,112</td> <th>平成27年国調</th> <td>1,423</td> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>1,399</td> <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	1,112	平成27年国調	1,423	低開発	×	積立金取崩し額	1,399	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	76,580		第1次		2.9	3.5		指数表選定	○	実質単年度収支	532,902	184,230 <th>実質公債費比率</th> <td>9.6</td> <td>9.6</td>	実質公債費比率	9.6	9.6
		令05.01.01(人)	78,901	第2次		13,441	14,520					基準財政収入額	13,128,777	12,978,175	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)	78,046			35.1	35.4					基準財政需要額	20,355,417	19,870,358			
		増減率(%)	-1.8	第3次		23,790	25,104					標準税収入額等	16,699,463	16,528,507			
		うち日本人(%)	-1.9			62.0	61.2					経常経費充当一般財源等	22,845,387	23,171,354			
面積(km ²)		442.02															
人口密度(人/km ²)		184															
世帯数(世帯)		33,904															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,050,504	45,393,985						
	市区町村長	1	9,170		一般職員	765	2,353,905	3,077	うち公的資金	34,247,585	34,297,305						
	副市区町村長	1	7,160		うち消防職員	148	417,212	2,819	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,602,734	26,495,551						
	教育長	1	6,160		うち技能労務職員	21	46,305	2,205	債務負担行為額(支出予定額)	7,747,905	9,608,369						
	議会議長	1	4,910		教育公務員	7	26,796	3,828	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,254,711	1,253,774						
	議会議員	20	3,940		合計	772	2,380,701	3,084	積立金現在高	7,784,239	7,078,678						
					ラスパイレース指数	98.4			減債基金	1,187,302	1,057,877						
									その他特定目的基金	5,502,627	5,399,157						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18)	(公)かしわざき振興財団						
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	下水道事業会計			(11)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19)	(株)カシックス						
(3)	墓園事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	新潟県市町村総合事務組合【消防員等公務災害補償事業特別会計】	(20)	柏崎市土地開発公社	○					
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	新潟県市町村総合事務組合【消防費じゅうつ金支給事業特別会計】	(21)	(株)じょんのび村協会						
								(14)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(22)	(公)柏崎地域国際化協会						
								(15)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23)	(株)柏崎ショッピングモール						
								(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(24)	柏崎あい・あーるエナジー(株)						
								(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	15,023,094	29.6	14,013,828	57.4	普通税	14,759,288	98.2	108,038	内 訳	議会費	255,247	0.5	-	255,236
地方譲与税	398,877	0.8	398,877	1.6	法定普通税	14,012,556	93.3	108,038		総務費	6,070,861	12.8	410,291	4,420,108
利子割交付金	2,462	0.0	2,462	0.0	市町村民税	4,458,248	29.7	108,038		民生費	14,207,672	29.9	707,884	8,578,673
配当割交付金	56,416	0.1	56,416	0.2	個人均等割	146,222	1.0	-		衛生費	3,297,114	6.9	387,494	2,323,547
株式等譲渡所得割交付金	60,575	0.1	60,575	0.2	所得割	3,701,177	24.6	-		労働費	1,261,106	2.7	-	72,332
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	231,243	1.5	-		農林水産業費	2,314,196	4.9	797,752	1,399,021
地方消費税交付金	2,080,408	4.1	2,080,408	8.5	法人税割	379,606	2.5	108,038		商工費	1,306,734	2.8	209,015	906,993
ゴルフ場利用税交付金	18,356	0.0	18,356	0.1	固定資産税	8,645,316	57.5	-		土木費	5,346,548	11.3	2,058,624	3,510,716
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,626,550	57.4	-		消防費	2,058,982	4.3	565,836	1,256,175
自動車取得税交付金	3,432	0.0	3,432	0.0	軽自動車税	316,270	2.1	-		教育費	6,513,688	13.7	2,178,289	3,660,029
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	558,032	3.7	-		災害復旧費	178,347	0.4	-	65,962
自動車税環境性能割交付金	30,563	0.1	30,563	0.1	釐産税	34,690	0.2	-		公債費	4,680,022	9.9	-	4,583,009
法人事業税交付金	188,593	0.4	188,593	0.8	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	81,298	0.2	81,298	0.3	法定外普通税	746,732	5.0	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方特例交付金	64,393	0.1	64,393	0.3	目的税	263,806	1.8	-		歳出合計	47,490,517	100.0	7,315,185	31,031,801
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,905	0.0	16,905	0.1	法定目的税	263,806	1.8	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方交付税	8,638,129	17.0	7,225,172	29.6	入湯税	1,272	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
普通交付税	7,225,172	14.2	7,225,172	29.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	18,340,235	38.6	13,426,744	12,141,662	49.3
特別交付税	1,412,586	2.8	-	-	都市計画税	262,534	1.7	-	人件費	6,880,762	14.5	6,174,504	5,561,885	22.6
震災復興特別交付税	371	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,395,609	9.3	4,015,246	-	-
(一般財源計)	26,582,203	52.3	24,159,980	99.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,779,451	14.3	2,669,231	1,996,768	8.1
交通安全対策特別交付金	6,343	0.0	6,343	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	4,680,022	9.9	4,583,009	4,583,009	18.6
分担金・負担金	494,973	1.0	-	-	合計	15,023,094	100.0	108,038	元利償還金	4,669,228	9.8	4,572,215	4,572,215	18.6
使用料	310,801	0.6	60,699	0.2	令和5年度	99.5	96.9	99.4	うち元金	4,499,516	9.5	4,415,042	4,415,042	17.9
手数料	287,218	0.6	1,104	0.0	令和4年度	99.5	97.5	99.5	うち利子	169,712	0.4	157,173	157,173	0.6
国庫支出金	9,006,434	17.7	-	-	令和5年度	99.4	96.2	99.3	一時借入金	10,794	0.0	10,794	10,794	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和4年度	99.4	96.6	99.4	その他の経費	21,656,750	45.6	15,214,213	10,703,725	43.5
都道府県支出金	4,099,538	8.1	-	-	令和5年度	99.5	97.5	99.5	物件費	8,169,230	17.2	5,725,393	5,056,942	20.5
財産収入	95,611	0.2	38,243	0.2	令和4年度	99.3	95.9	99.3	維持補修費	1,169,979	2.5	968,666	756,046	3.1
寄附金	490,169	1.0	-	-	令和5年度	99.4	96.2	99.3	補助費等	5,881,739	12.4	4,576,374	2,372,767	9.6
繰入金	780,553	1.5	-	-	令和4年度	99.3	95.9	99.3	うち一部事務組合負担金	38,580	0.1	38,580	38,580	0.2
繰越金	3,193,360	6.3	-	-	令和5年度	99.4	96.2	99.3	繰出金	3,285,447	6.9	2,723,680	2,464,389	10.0
諸収入	2,326,981	4.6	131,086	0.5	令和4年度	99.3	95.9	99.3	積立金	1,689,079	3.6	1,159,383	-	-
地方債	3,156,035	6.2	-	-	令和5年度	99.4	96.2	99.3	投資・出資金・貸付金	1,461,276	3.1	60,717	53,581	0.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	令和4年度	99.3	95.9	99.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	231,335	0.5	-	-	令和5年度	99.4	96.2	99.3	投資的経費計	7,493,532	15.8	2,390,844	-	-
歳入合計	50,830,219	100.0	24,397,455	100.0	令和4年度	99.3	95.9	99.3	うち人件費	131,845	0.3	131,835	-	-
									普通建設事業費	7,315,185	15.4	2,324,882	-	-
									うち補助	2,911,147	6.1	232,327	-	-
									うち単独	4,185,451	8.8	2,064,617	-	-
									災害復旧事業費	178,347	0.4	65,962	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	47,490,517	100.0	31,031,801	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	51,247	47,909	3,339	2,748	-	44,561	
2	土地取得事業特別会計	59	59	0	-	-	-	
3	墓園事業特別会計	8	7	1	1	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	50,830	47,491	3,340	2,749		44,561	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,518	8,376	142	142	839	-	-		
2	国民健康保険事業特別会計(庶務診療施設勘定)	320	320	0	0	199	-	-		
3	介護保険特別会計	9,479	9,164	314	314	1,356	-	-		
4	後期高齢者医療特別会計	1,071	1,046	25	25	244	-	-		
5	水道事業会計	2,724	2,842	▲118	2,623	316	15,238	427		法適用企業
6	下水道事業会計	4,690	4,513	177	1,398	1,811	22,507	16,283		法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										-
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,502		37,745	16,710		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	722	641	81	81	128	-	-	
2	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	5,892	5,654	238	238	-	-	-	
3	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公費災害補償事業特別会計】	1,726	1,722	3	3	38	-	-	
4	新潟県市町村総合事務組合【消防費レック全支給事業特別会計】	3	3	0	0	-	-	-	
5	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公費災害補償等特別会計】	12	11	1	1	-	-	-	
6	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	846	789	57	57	374	-	-	
7	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	1,238	1,143	95	95	-	-	-	
8	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	286,479	283,821	2,657	2,657	1,846	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,132		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(公)かしわざき振興財団	▲4	302	32	-	-	-	-	-	
2	(株)カシックス	89	594	25	-	-	-	-	-	
3	柏崎市土地開発公社	▲2	62	6	-	-	-	-	-	令和5年7月3日解散
4	(株)じよんのび村協会	4	▲13	33	10	-	-	-	-	
5	(公)柏崎地域国際化協会	0	108	100	6	-	-	-	-	
6	(株)柏崎ショッピングモール	▲19	▲190	10	-	-	-	-	-	
7	柏崎あい・あーるエナジー(株)	25	45	20	-	-	-	-	-	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			226	16	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	4,616,726	4,787,341	4,759,076	24.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	1,796,237	1,778,404	1,665,156	8.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	20,631	198,913	181,867	0.9
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 6,433,594	6,764,658	6,606,099	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,855	177,678	177,678	0.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,345	18,147	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	431	3,088	4,189	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 347,201	348,085	340,304	
標準財政規模	(C) 24,903,249	23,913,540	24,155,970	
算入公債費等の額	(D) 4,219,423	4,367,180	4,425,188	
	(C)-(D)	20,683,826	19,546,360	
実質公債費比率	(単年度)	9.0	10.5	9.3
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	9.3	9.6	9.6

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	46,685,800	45,978,432	44,560,972	225.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,267,289	2,842,723	2,487,811	12.6		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	17,508,400	17,177,145	16,709,825	84.7		国営土地改良事業に係るもの	2,650,303	2,650,303	2,298,534	11.6
	組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	5,115,287	4,966,269	5,104,789	25.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	455,856	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,950	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	72,576,776	70,964,569	68,863,397			その他上記に準ずるもの	143,180	192,420	189,277
充当可能財源等	充当可能基金	16,120,170	17,086,163	18,343,189	93.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	16,785,778	16,663,290	16,283,164	82.5
	充当可能特定繰入	4,222,307	4,407,384	4,469,081	22.7		水道事業会計	722,622	513,855	426,661	2.2
	基準財政需要額算入見込額	48,399,517	46,778,424	44,746,897	226.8		介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	68,741,994	68,271,971	67,559,167		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		18.5	13.7	6.6		その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.14	20.00							

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.14	20.00
連結実質赤字比率	-	17.14	30.00
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	6.6	350.0	

||
||
||

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

新潟県柏崎市

人 口 77,493 人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率 - %
うち日本人 76,580 人(R6.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率 - %
面積 442.02 km ²	実 質 公 債 費 比 率 9.6 %
歳入総額 50,830,219 千円	将 来 負 担 比 率 6.6 %
歳出総額 47,490,517 千円	市 町 村 類 型 R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支 2,749,005 千円	(年 度 毎) R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模 24,155,970 千円	
地方債現在高 44,060,504 千円	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与と実態調査に基づいている。

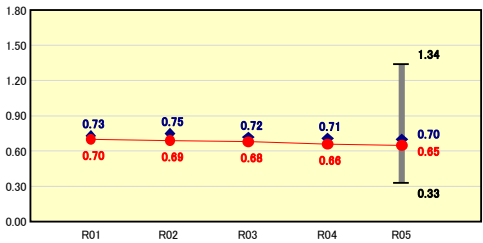
財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 43/79

全国平均 0.48

新潟県平均 0.48



財政力指数の分析欄

平成16年度まで0.9台であったが、市町合併以降は低下傾向にあり、ここ数年は0.70を下回る指数で推移している。徴収率の向上により税収増加を目指し、更なる財政基盤の強化に努める。

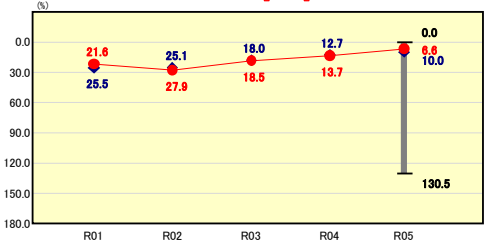
将来負担の状況

将来負担比率 [6.6%]

類似団体内順位 36/79

全国平均 6.3

新潟県平均 78.7



将来負担比率の分析欄

地方債の元金の償還により、地方債の現在高が14億円減少したほか、財政調整基金や減債基金等の充当可能基金が約12億円増加したことにより、7.1ポイント改善した。
今後、大きな将来負担となる事業については、将来世代への負担を軽減するためにも、その規模・機能等を慎重に検討しながら事業化を進め、財政の健全化を図る。

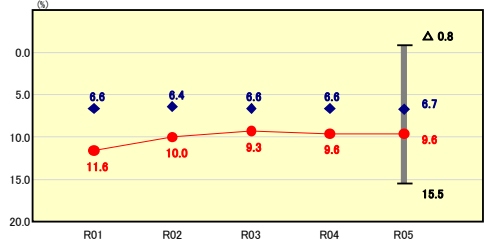
公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 64/79

全国平均 5.6

新潟県平均 10.9



実質公債費比率の分析欄

公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備を推進してきた結果、普及率は全国平均を大幅に上回る状況となったが、各事業の財源の多くは地方債に依存してきた。さらに、度重なる震災により、多額の災害復旧事業債の発行を余儀なくされ、地方債残高が増大した。これらにより、類似団体平均を大きく上回る形で推移してきた。市債充当事業を厳選していくが、金利上昇に伴う利払い費の増加により、比率の上昇を見込んでいる。

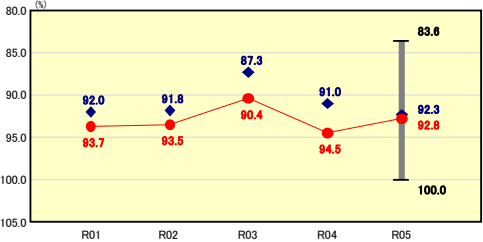
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 39/79

全国平均 93.1

新潟県平均 92.7



経常収支比率の分析欄

中越沖地震の被災に伴う公債費が増加し、平成24年度には97.4%まで上昇した。その後、繰上償還や借入れの抑制を行うことで、徐々に数値は改善した。
令和4年度は経常一般財源の減少により前年度4.1ポイント悪化したものの、令和5年度は人件費の減少などにより、前年度より1.7ポイント改善した。今後、維持補修費・扶助費などの経常的経費の増加による比率の上昇が危惧される。今後も公の施設の適正化や人件費の抑制などの行財政改革を継続し、経常的経費の削減に努める。

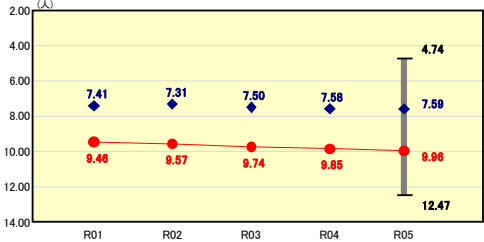
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.96人]

類似団体内順位 70/79

全国平均 8.32

新潟県平均 10.68



人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度比で0.6%職員数が減少したが、人口が1.8%減少したことにより、人口千人当たりの職員数は0.11人の増加となった。相対的には、広域的な行政課題に対応するための旧広域事務組合職員を含んでいることから、結果として類似団体平均を大きく上回っている状況である。引き続き、定員の適正化に努める。

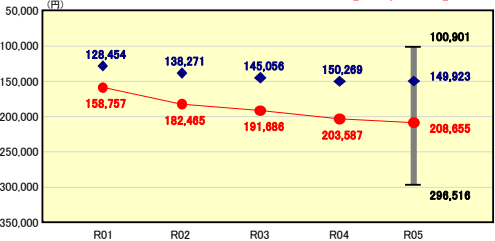
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,655円]

類似団体内順位 76/79

全国平均 158,103

新潟県平均 197,442



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を大きく上回っている原因として、保有公共施設の面積が多く、その修繕費のほか、豪雪による除排雪経費等の維持補修費が多い傾向にあるためである。また、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことによる物件費の増加が挙げられる。さらに、令和4年度に比べて人口が約1,400人減少していることも一因となっている。
今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経常経費を中心に経費抑制に努める。

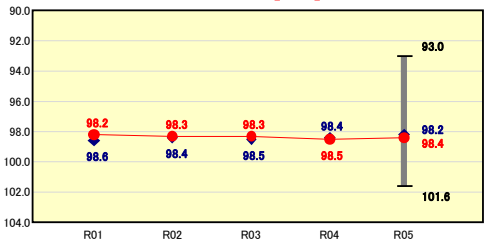
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.4]

類似団体内順位 40/79

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は、類似団体平均と同等な水準で推移しており、令和5年度は98.4%となった。引き続き、適正な給与制度の運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

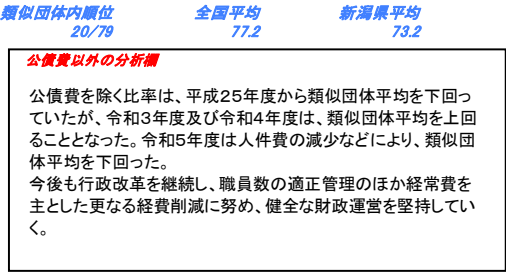
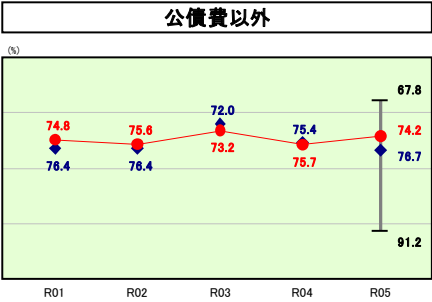
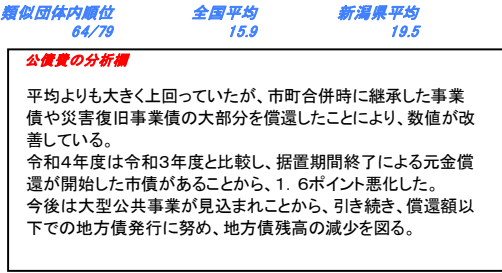
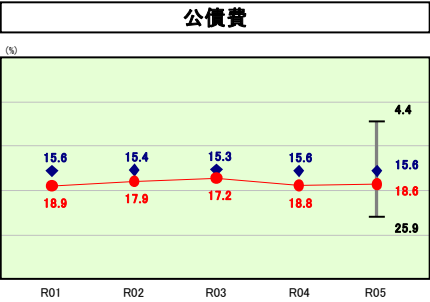
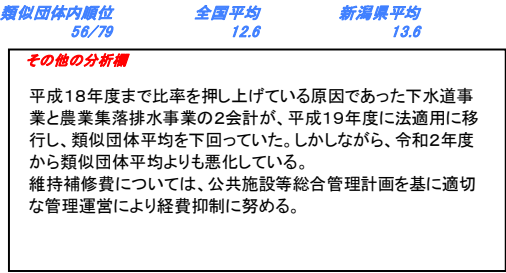
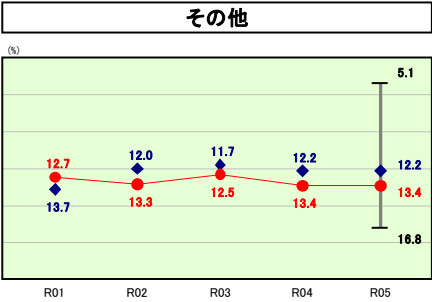
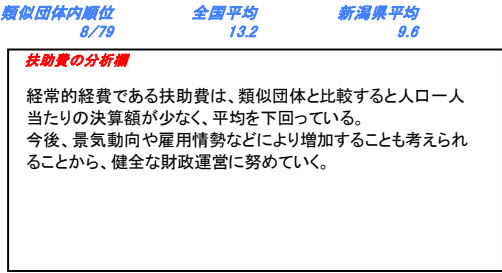
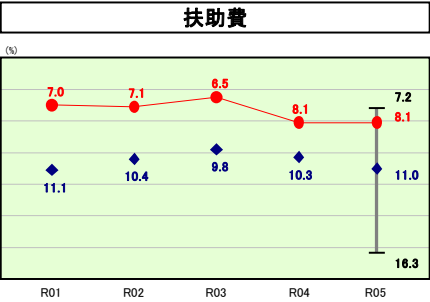
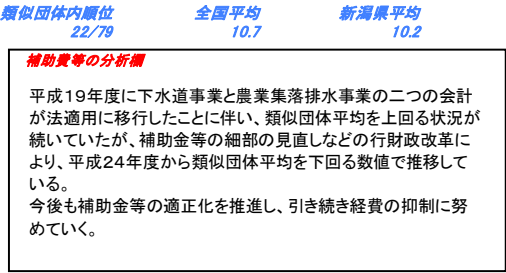
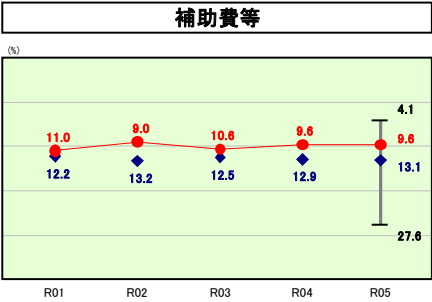
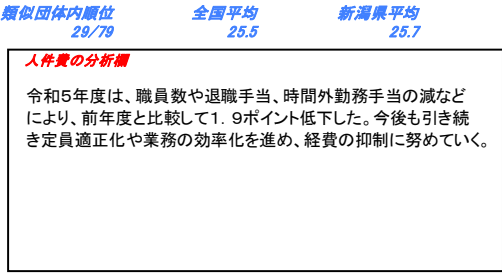
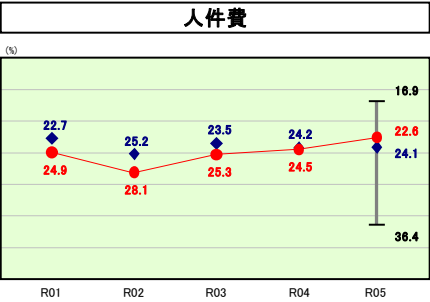
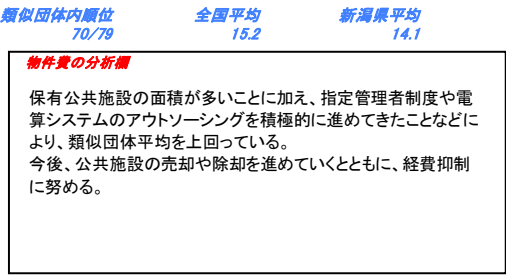
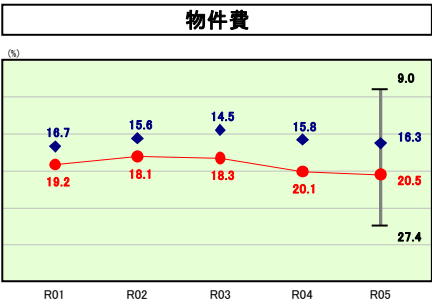
経常収支比率の分析

人	口	77,493	人 (R6.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	76,580	人 (R6.1.1現在)	連	結	実	實	赤	字	比	率	-	%				
面	積	442.02	k m ²	実	實	公	債	費	比	率	9.6	%					
歳	入	50,830,219	千円	得	来	負	担	比	率	6.6	%						
歳	出	47,490,517	千円														
実	質	収	支	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2	R03	Ⅱ-2			
標準	財	政	規	模	(	年	度	毎	R04	Ⅱ-2	R05	Ⅱ-2					
地方	債	現	在	高													
		24,155,970	千円														
		44,050,504	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

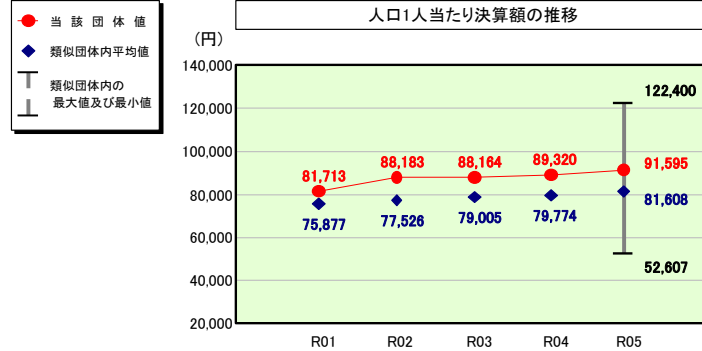


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

新潟県柏崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

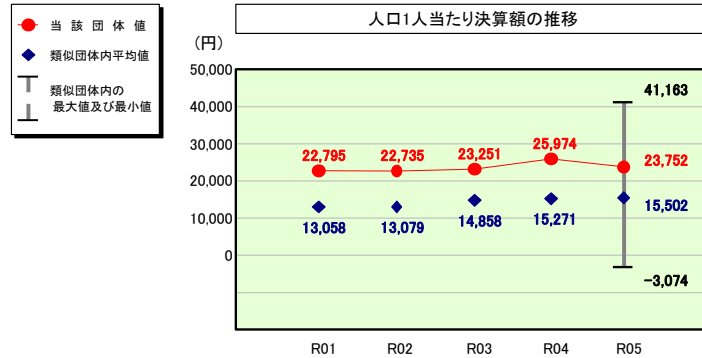
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,880,762	88,792	73,824	20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	16,576	214	6,244	▲96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,048	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,263	3,242	2,350	38.0
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	131,845	1,701	1,698	0.2
▲退職金	▲182,509	▲2,355	▲3,564	▲33.9
合計	7,097,937	91,595	81,608	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.96	7.59	2.37
ラスパイレス指数	98.4	98.2	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

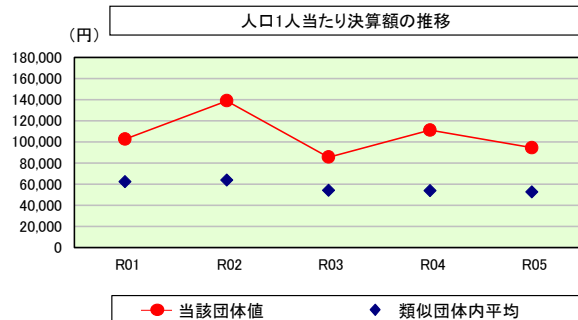
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,759,076	61,413	42,992	42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,665,156	21,488	11,969	79.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,138	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,867	2,347	592	296.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲340,304	▲4,391	▲5,777	▲24.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,425,188	▲57,104	▲36,457	56.6
合計	1,840,607	23,752	15,502	53.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

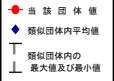
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	8,510,268	102,653	34.7	62,383	14.1	20.6
うち単独分	5,812,726	70,115	33.8	35,325	7.6	26.2
R02	11,365,300	139,017	35.4	63,812	2.3	33.1
うち単独分	8,129,038	99,432	41.8	33,848	▲4.2	46.0
R03	6,878,040	85,657	▲38.4	54,225	▲15.0	▲23.4
うち単独分	3,656,671	45,539	▲54.2	27,337	▲19.2	▲35.0
R04	8,769,522	111,146	29.8	54,016	▲0.4	30.2
うち単独分	4,879,901	61,848	35.8	28,078	2.7	33.1
R05	7,315,185	94,398	▲15.1	52,786	▲2.3	▲12.8
うち単独分	4,185,451	54,011	▲12.7	28,742	2.4	▲15.1
過去5年間平均	8,567,663	106,574	9.3	57,444	▲0.3	9.6
うち単独分	5,332,757	66,189	8.9	30,666	▲2.1	11.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

新潟県柏崎市

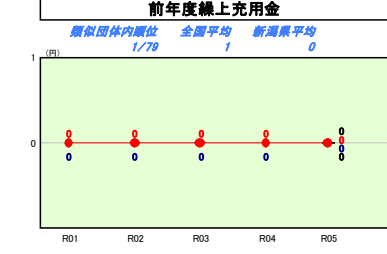
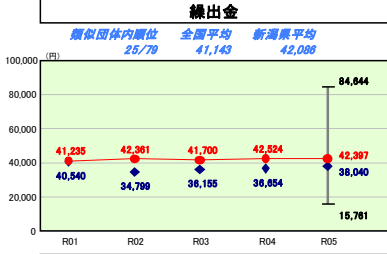
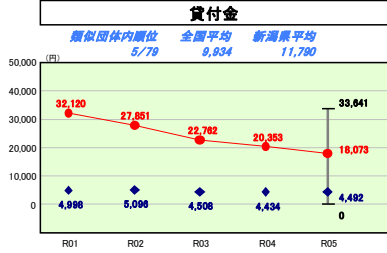
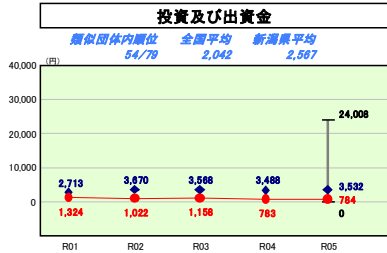
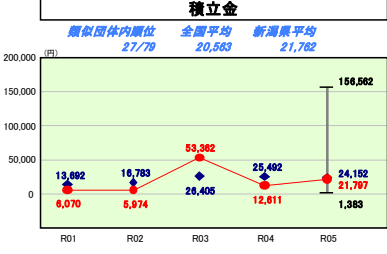
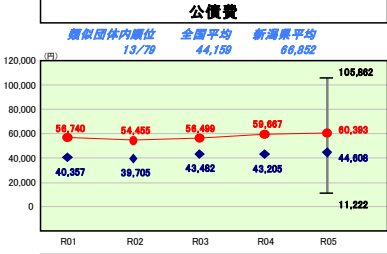
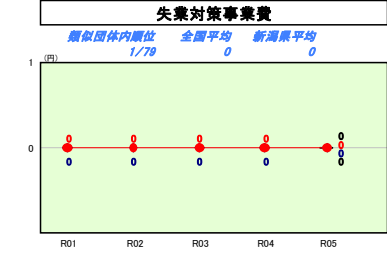
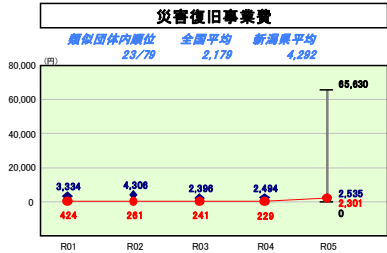
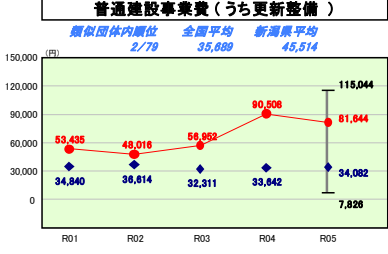
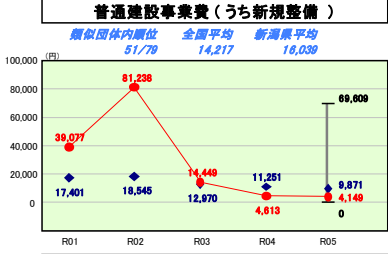
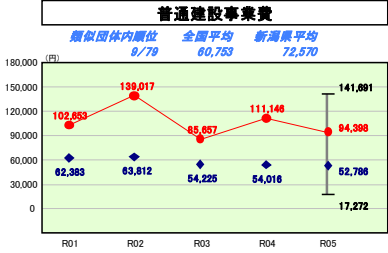
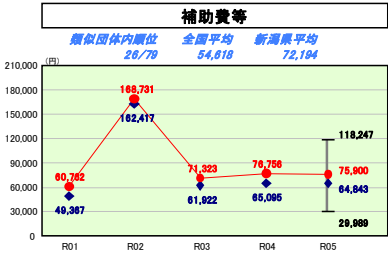
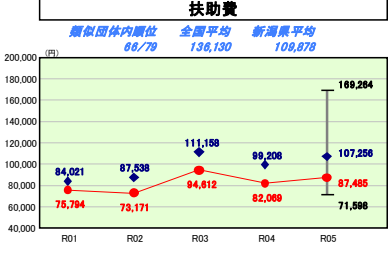
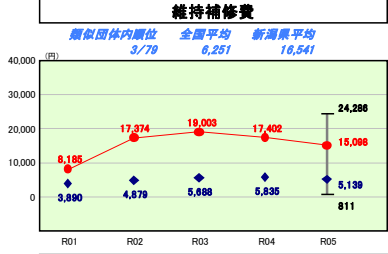
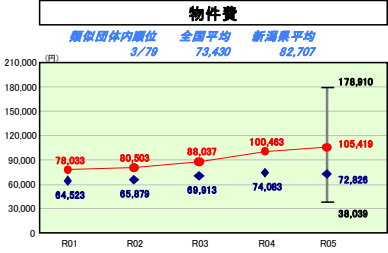
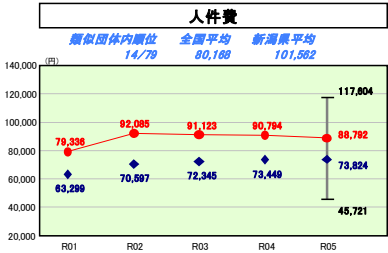
人口	77,493 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,580 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02 km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	50,830,219 千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	47,490,517 千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	2,749,005 千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	24,165,970 千円			
地方債残高	44,050,504 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり612,836円となっている。

人件費が、類似団体と比較して高い傾向となっている理由は、職員数が多いためである。柏崎市定員管理計画に基づき適正な職員数を管理していく。

物件費が前年度に比べ高くなった主な理由は、物価及びエネルギー価格高騰などにより増加したためである。

普通建設事業費(うち更新整備)が前年度に比べて低くなった理由は、東中学校改築事業が完了したことによるものである。

積立金は令和3年度に新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設したため増加したものの、令和4年度は新たな基金創設はなかったため減少している。令和5年度は財政調整基金や減債基金等を約12億円積み立てたことにより増加した。

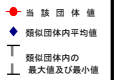
貸付金は、類似団体平均を特に大きく上回っているが、市の制度融資に係る金融機関への預託金が主なものであり、年々融資残高が減少しているため、貸付金も減少で推移する見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

新潟県柏崎市

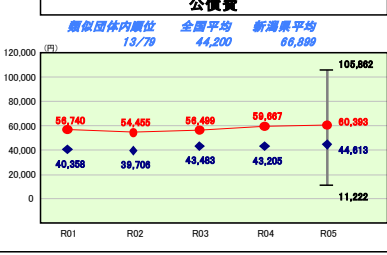
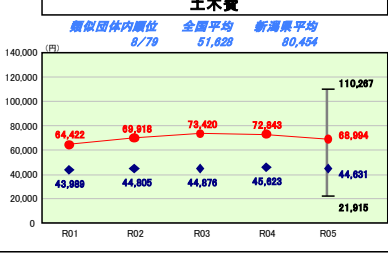
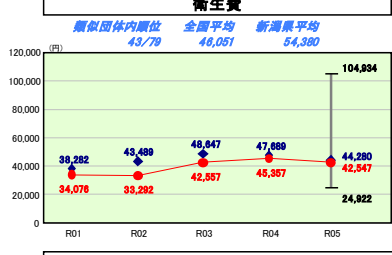
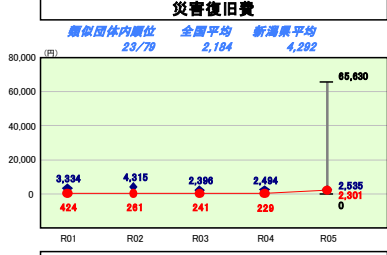
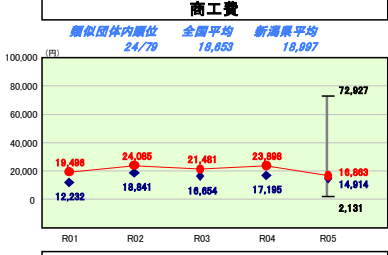
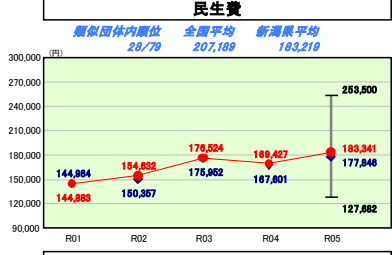
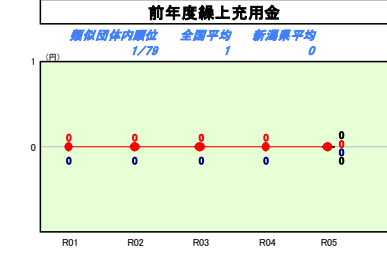
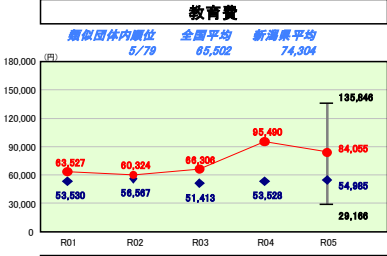
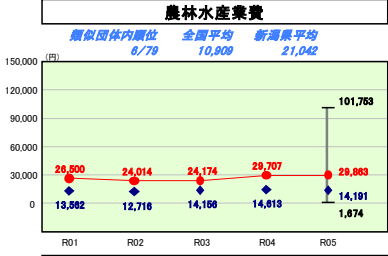
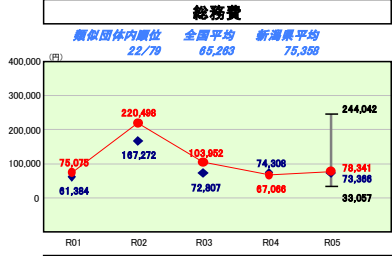
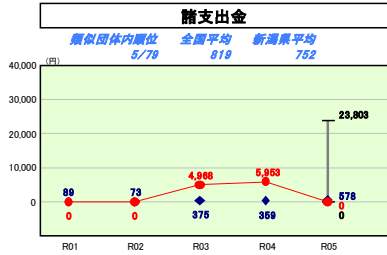
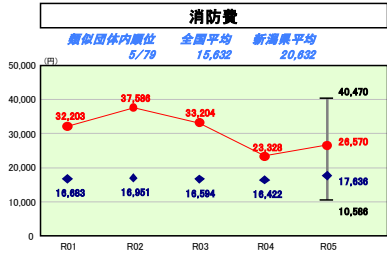
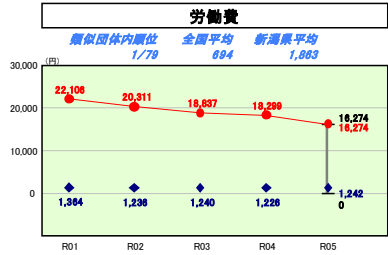
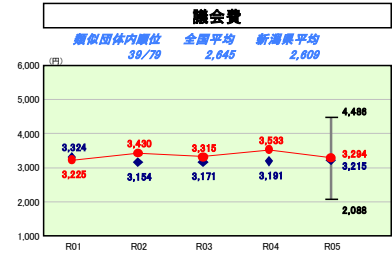
人口	77,483 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,580 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02 km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	50,830,219 千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	47,490,517 千円			
実収支	2,748,006 千円	市町村類型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2
標準財政規模	24,165,970 千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2
地方債残高	44,060,504 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

議会費が減少した理由は、市議会議員定数を26人から22人に改正し、令和5年4月の選挙から適用となったことによるもの。

労働費が類似団体と比べ高い理由は、市の制度融資に係る金融機関への預託金である。融資残高が年々減少してきていることに伴い、労働費も減少傾向にある。

消防費が類似団体と比べ高い理由は、原子力災害などに対応するための事業を継続して行っているためである。

教育費が類似団体と比べ高い理由は、建築から30年を経過する学校が多く、計画的に改築・改修を進めているため。

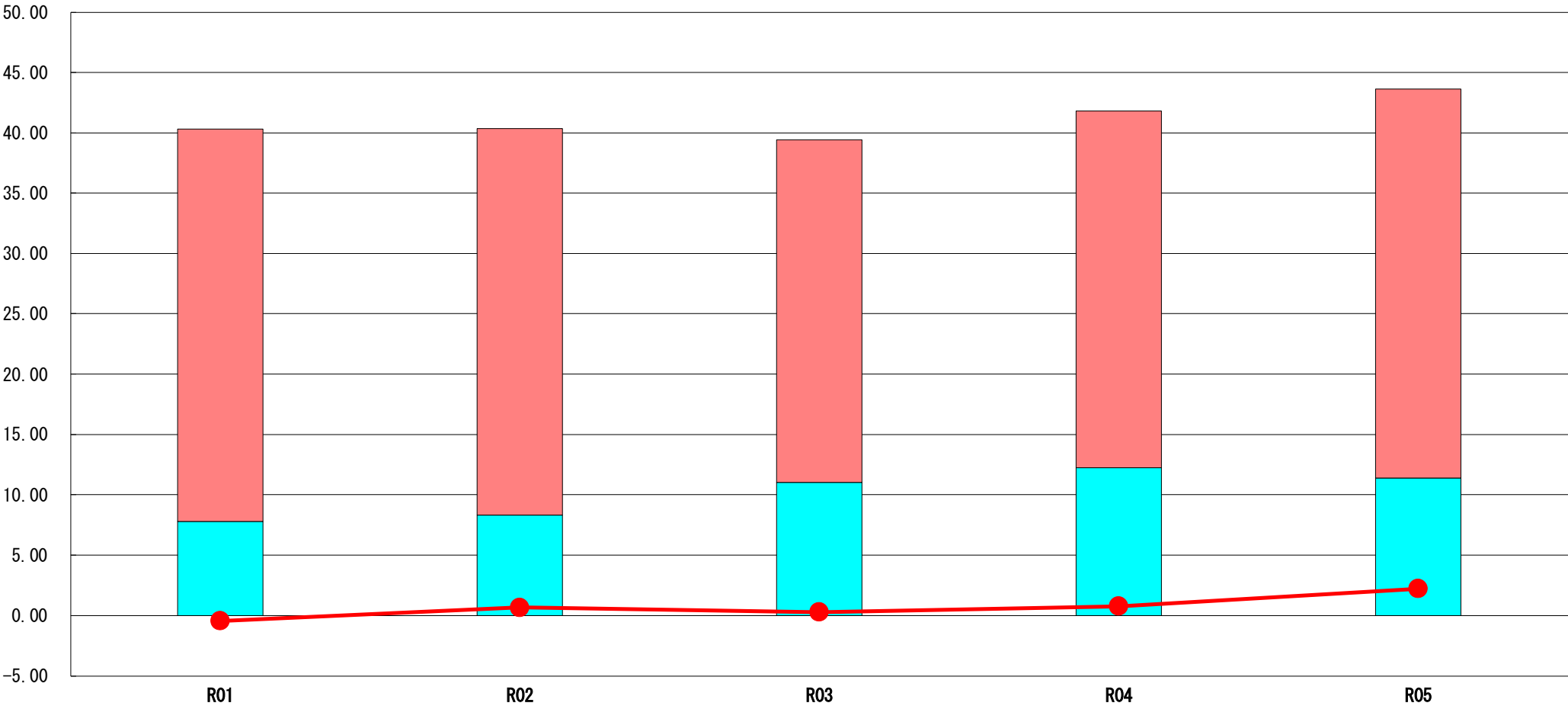
公債費が類似団体と比べ高い理由は、中越地震・中越沖地震に伴う起債によるものであるが、今後も、起債を伴う事業を精査し、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		32.50	32.06	28.40	29.60	32.22
実質収支額		7.79	8.30	11.02	12.22	11.38
実質単年度収支		▲ 0.42	0.66	0.27	0.77	2.21

分析欄

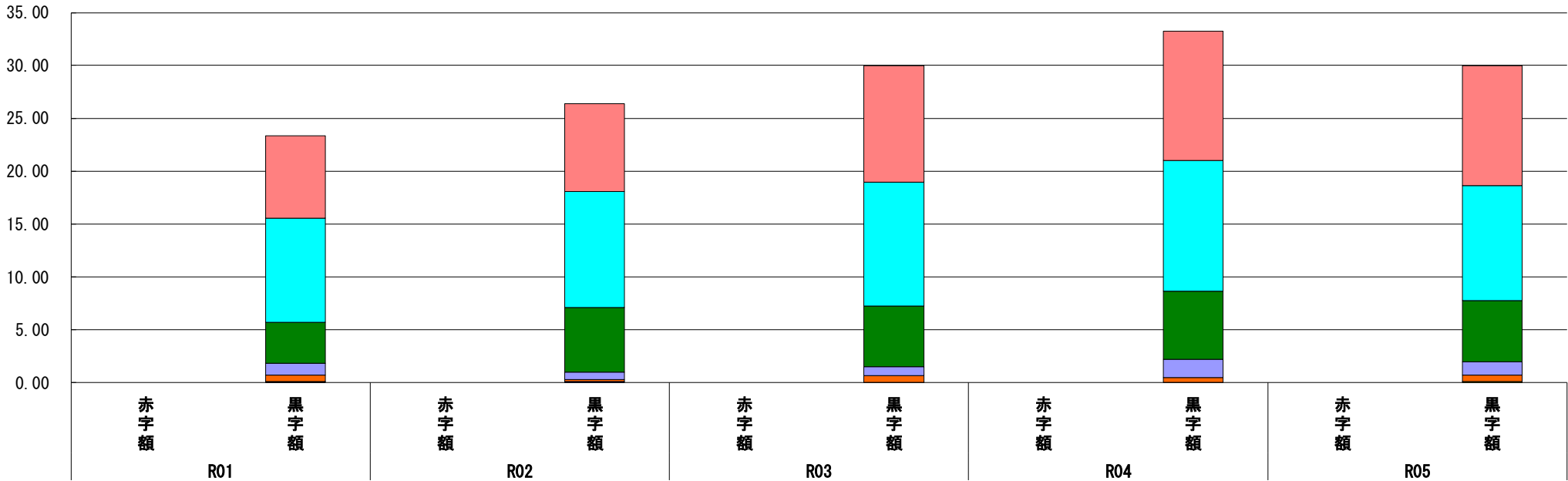
財政調整基金は、令和5年度に約7億円を積み立てたことから、残高は前年度より増加し、標準財政規模に対する比率も増加した。経費節減に努めた結果、実質収支額は継続的に黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
会計					
一般会計	7.77	8.29	11.01	12.21	11.37
水道事業会計	9.89	10.97	11.71	12.40	10.86
下水道事業会計	3.85	6.13	5.76	6.43	5.78
介護保険特別会計	1.15	0.72	0.84	1.73	1.30
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.60	0.17	0.66	0.47	0.58
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
墓園事業特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.07	0.10	0.00	0.00	0.00

分析欄

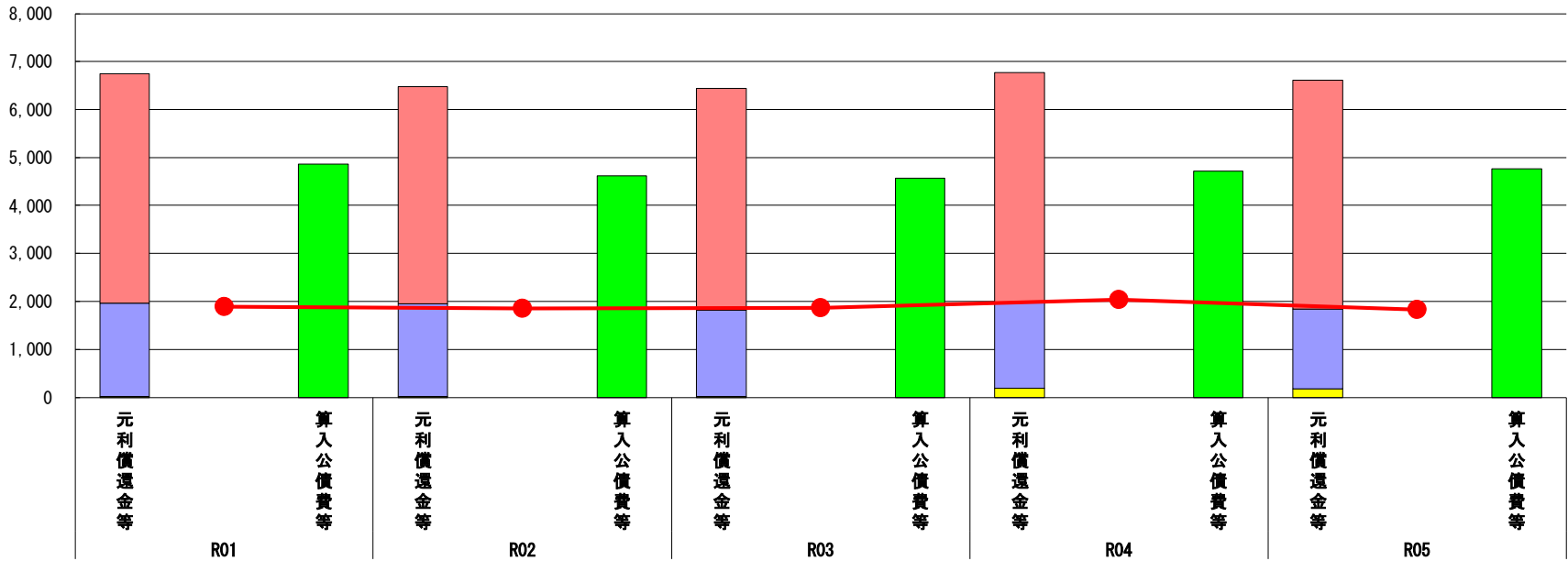
一般会計・特別会計において実質赤字、公営企業会計において資金不足は、いずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当していない。なお、その他会計について、平成２９年度以前はガス事業会計が該当していたが、平成３０年度に民営化したため、それ以降は該当がない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県柏崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,780	4,532	4,617	4,787	4,759
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,942	1,926	1,796	1,778	1,665
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		24	21	21	199	182
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,855	4,621	4,567	4,716	4,766
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,891	1,858	1,867	2,048	1,840

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて予算編成に当たり、適正な地方債の活用を図ってきた。しかし、中越地震・中越沖地震の2度の震災被害により、災害復旧や復興関連事業に多額の地方債を発行せざるを得ない状況となった。また、市町合併に伴い一部事務組合を解散し、その債務を継承したことも重なり、実質公債費比率を押し上げた。

健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行い、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。その結果、平成25年度の算定において、起債許可団体から協議団体となった。

平成30年度に中越沖地震などの災害復旧事業債に係る大部分の償還が終了したことにより、令和元年度から元利償還金が大きく減少しているが、令和3年度からは学校関連事業や新庁舎整備事業、令和4年度からは国営土地改良事業年度負担金を行う事業に対する負担金の元利償還が開始したため、増加している。令和5年度は元利償還金及び準元利償還金が減少した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

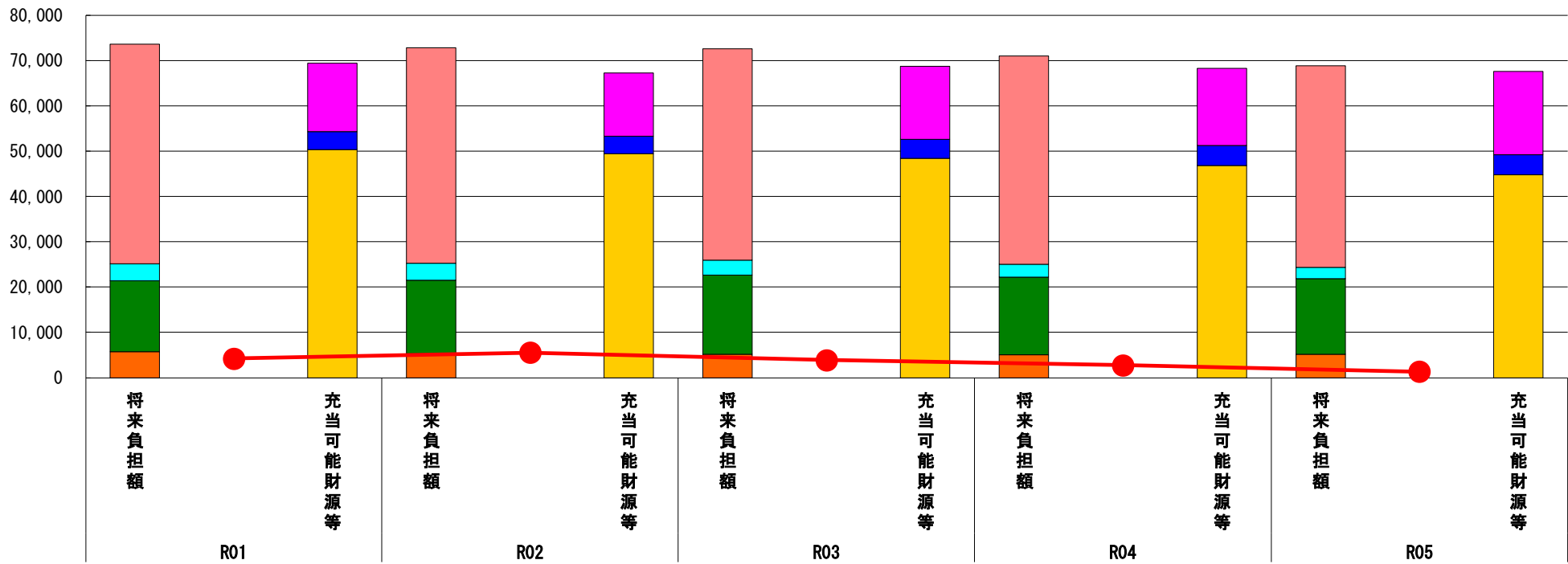
満期一括償還地方債はなく、今後も発行する見込みはない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県柏崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,472	47,593	46,686	45,978	44,561
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,689	3,672	3,267	2,843	2,488
	公営企業債等繰入見込額		15,731	16,231	17,508	17,177	16,710
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,665	5,292	5,115	4,966	5,105
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,082	13,938	16,120	17,086	18,343
	充当可能特定歳入		3,968	3,919	4,222	4,407	4,469
	基準財政需要額算入見込額		50,326	49,381	48,400	46,778	44,747
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,181	5,550	3,835	2,693	1,304

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて適正な地方債の活用を図ってきた。

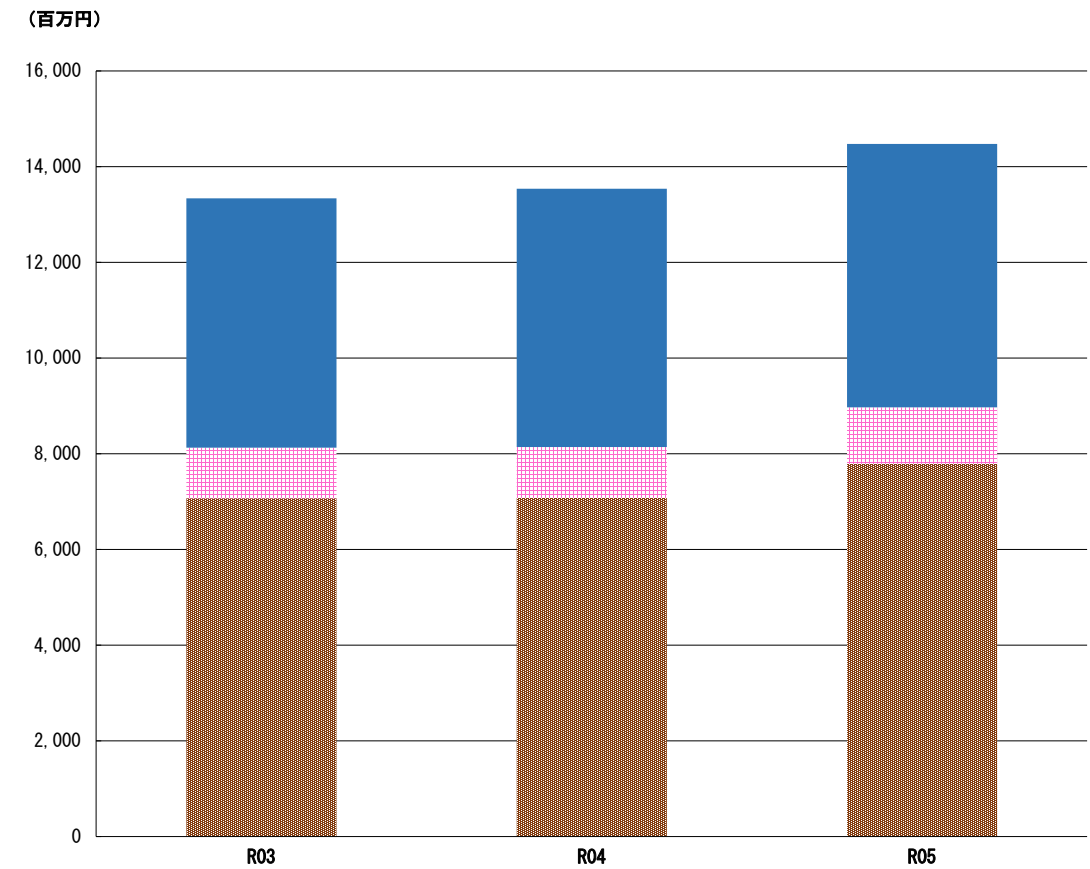
また、実質公債費比率の抑制と将来負担の軽減を図るため、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、公営企業会計においても補償金免除繰上償還などに積極的に取り組んできた。

災害復旧や復興関連事業の起債の大部分の償還が終了したことに伴い、地方債現在高が減少したことや、ガス事業の売却益を財政調整基金等に積み立てたことに伴い充当可能基金が増加したことにより、平成30年度の将来負担比率は1.8%となった。しかし、令和元年度は国営ダムの完成に伴い、その負担金の債務負担行為設定による将来負担額が増加したことで、将来負担比率は悪化した。

令和3年度は新たな基金を設置したことで充当可能財源等が増加し、令和4年度は地方債の元金の償還により、地方債現在高が減少したほか、建設資金元利償還金補助及び用地取得費の債務負担行為に基づく支出が終了したこと、退職手当負担見込額が減少したこと等により、将来負担比率は改善した。

令和5年度は地方債の元金の償還により、地方債の現在高が約14億円減少したため将来負担額が減少している。今後も、財政指標を注視しながら、地方債の借入抑制など適切な財政運営

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,072	7,079	7,784
減債基金		1,057	1,058	1,187
其他特定目的基金	其他特定目的基金	5,207	5,399	5,503
	環境・エネルギー産業拠点化推進基金	2,030	1,932	1,934
	柏崎・夢の森公園維持管理基金	975	924	874
	ふるさと応援基金	446	537	675
	ガス事業清算金活用基金	701	601	502
	公共施設適正管理基金	—	250	500
基金残高合計		13,336	13,536	14,474

令和5年度	新潟県柏崎市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金に余剰金と運用利子合わせて約7億円積み立てたことなどにより増加した。 (今後の方針) 計画的に毎年度取崩しを予定する基金が複数あり、また、中長期的に大規模事業が予定されており、減少していくことが見込まれる。	
財政調整基金 (増減理由) 運用利子及び余剰金の積立による増加 (今後の方針) 中長期的には、予定されている大規模事業に対応するため、残高は減少していく見込みである。 財政計画の最終年度である令和11年度末に30億円以上の規模を維持する。	
減債基金 (増減理由) 運用利子及び臨時財政対策債基金償還費の積立による増加 (今後の方針) 令和6年度は、令和5年度に引き続き臨時財政対策債償還基金費として普通交付税にて交付された額を積み立てる。 このほかに、大幅な増減は予定していない。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 環境・エネルギー産業拠点化推進基金：市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立・運営のため。 柏崎・夢の森公園維持管理基金：柏崎・夢の森公園の維持管理・運営などのため。 ふるさと応援基金：持続的な地域振興及び災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりなどを進めるため。 ガス事業清算金活用基金、公営企業経営安定基金：上下水道事業（公営企業）の経営安定を図るため。 公共施設適正管理基金：公共施設の将来の更新や大規模修繕に備え、財政負担の平準化を図るため。 (増減理由) ふるさと応援基金に約4億7千万円（取崩 約3億3千万円）、公共施設適正管理基金に約2億5千万円を積み立てたことなどから増加した。 (今後の方針) 複数基金においては、計画的に毎年度取崩しを予定している。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

新潟県柏崎市

人	77,493	人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	76,580	人(R6.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	442.02	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	9.6	%
歳 入 総 額	50,830,219	千円	将 来 負 担 比 率	6.6	%
歳 出 総 額	47,490,517	千円	市 町 村 類 型	R01Ⅱ－2	R02Ⅱ－2
実 質 収 支	2,749,005	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ－2	R05Ⅱ－2
標 準 財 政 規 模	24,155,970	千円			
地 方 債 現 在 高	44,050,504	千円			

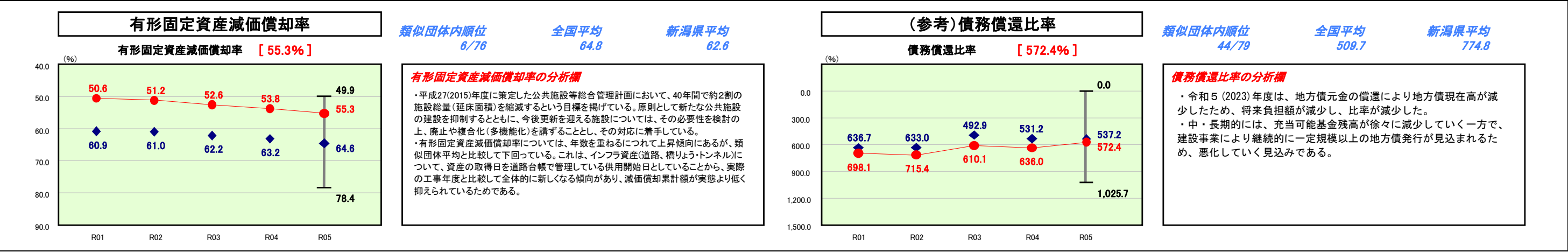


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

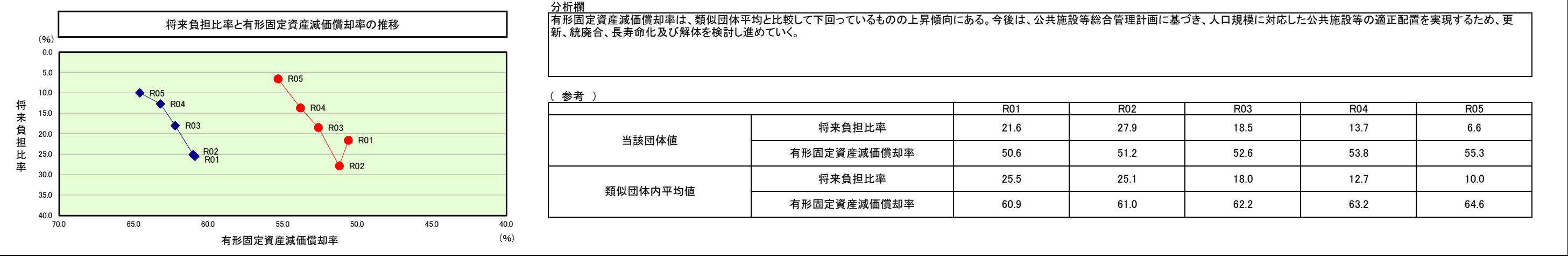
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

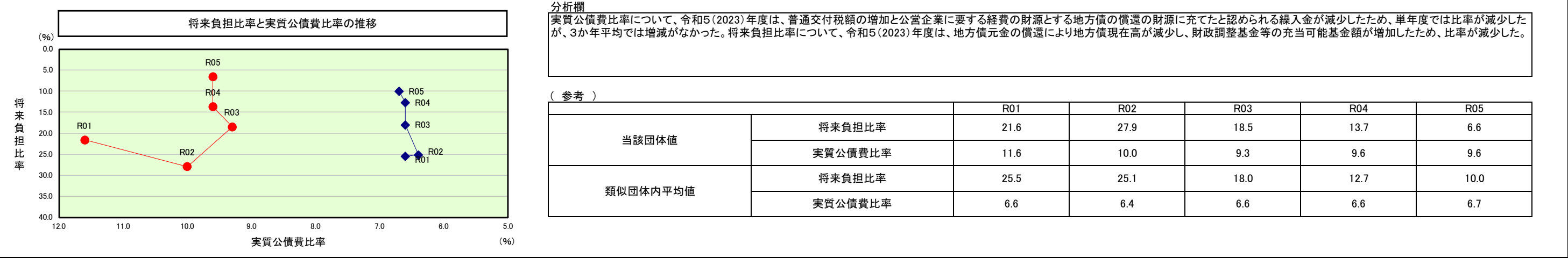
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

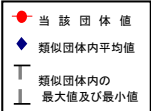


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

新潟県柏崎市

人口	77,493	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,580	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	50,830,219	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	47,490,517	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	2,749,005	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	24,155,970	千円			
地方債現在高	44,050,504	千円			



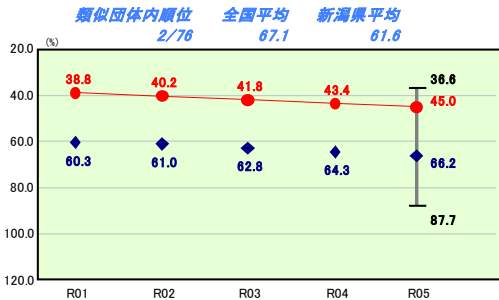
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

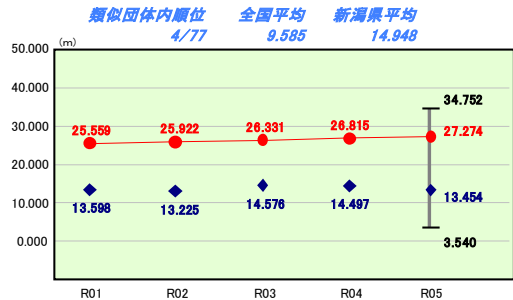
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

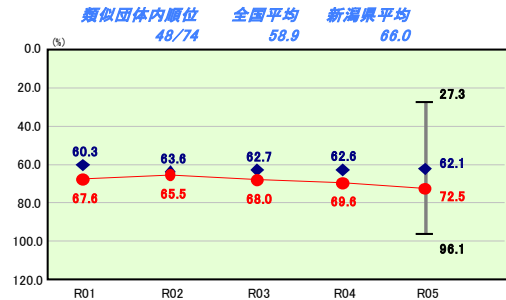
【道路】
有形固定資産減価償却率



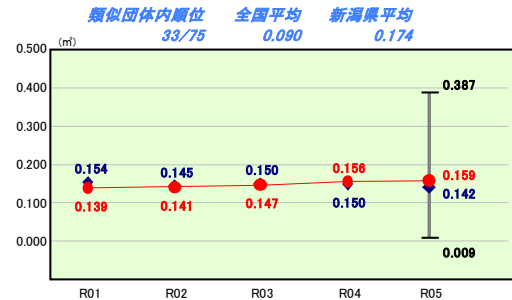
【道路】
一人当たり延長



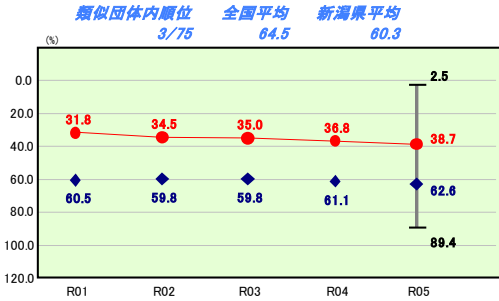
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



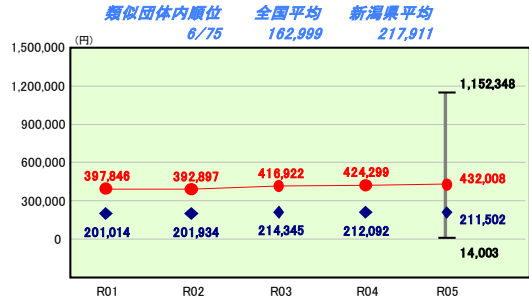
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



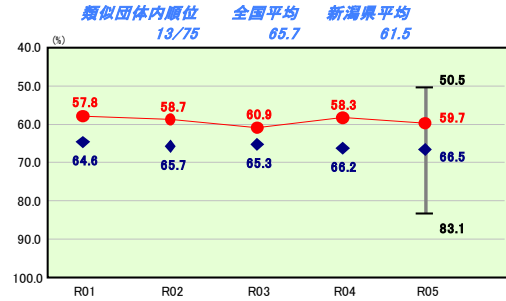
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



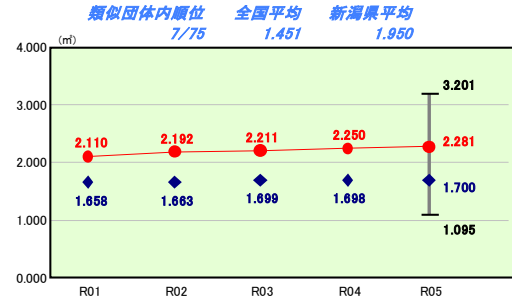
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



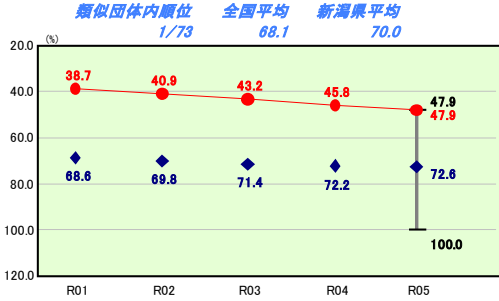
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



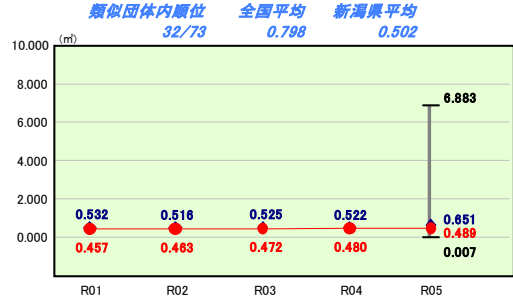
【学校施設】
一人当たり面積



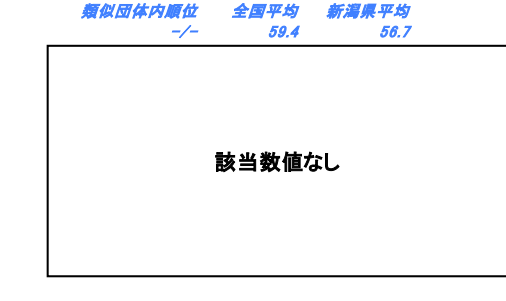
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



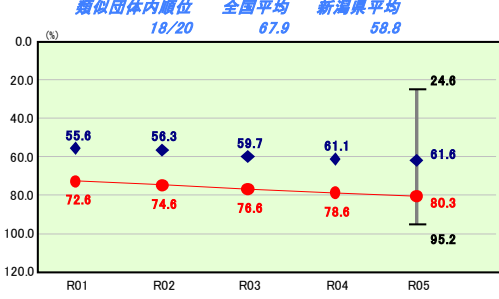
【児童館】
有形固定資産減価償却率



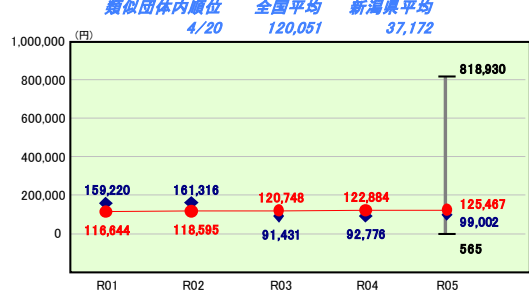
【児童館】
一人当たり面積



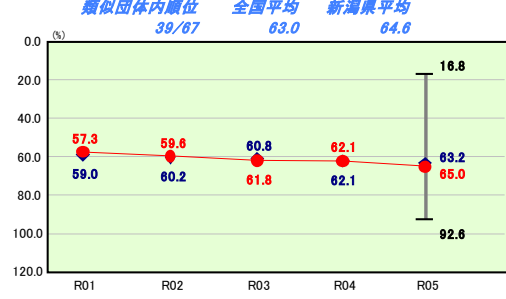
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



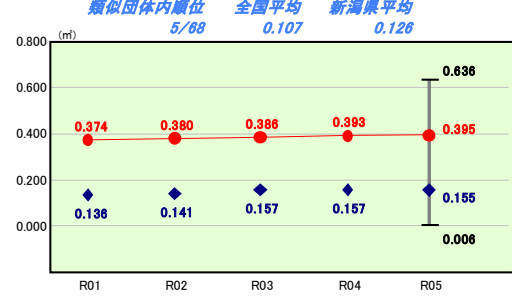
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

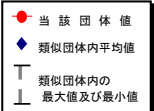
・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、港湾・漁港であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、学校施設である。
・道路、橋りょう・トンネルは、資産の取得日を道路台帳で管理している共用開始日としていることから、実際の工事年度と比較して全体的に新しくなる傾向がある。そのため、減価償却累計額が低く抑えられている。
・公営住宅は、平成19(2007)年の中越沖地震以降、復興住宅を新たに建設していることから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、学校施設についても、令和4(2022)年度に老朽化した東中学校を改築したため低くなっている。
・類似団体と比較して、一人当たりの延長、有形固定資産(償却資産)額、面積が高くなっている施設は、道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館となっている。特に公民館については、市内の各地域にコミュニティーセンターが設置されていることが要因となっている。将来の更新費用及び維持管理にかかる経費の増加を見据え、平成27(2015)年度に策定した柏崎市公共施設等総合管理計画に基づき、適正に管理を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

新潟県柏崎市

人口	77,493	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,580	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.02	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	50,830,219	千円	将来負担比率	6.6	%
歳出総額	47,490,517	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2	
実質収支	2,749,005	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2	
標準財政規模	24,155,970	千円			
地方債現在高	44,050,504	千円			

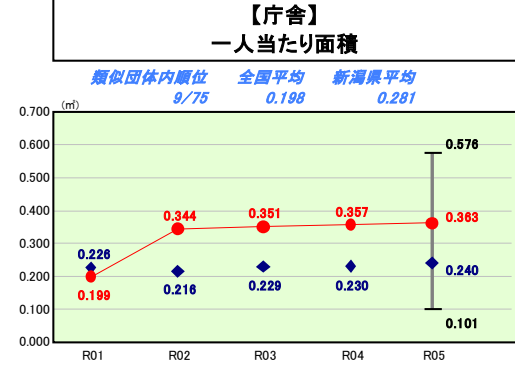
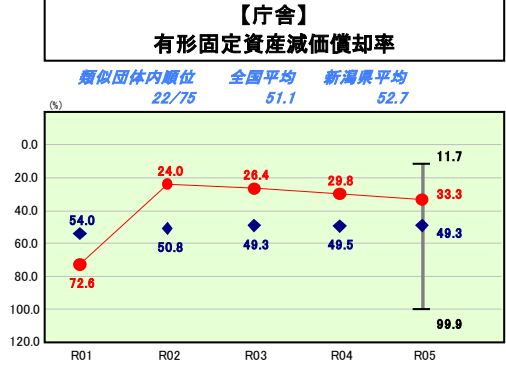
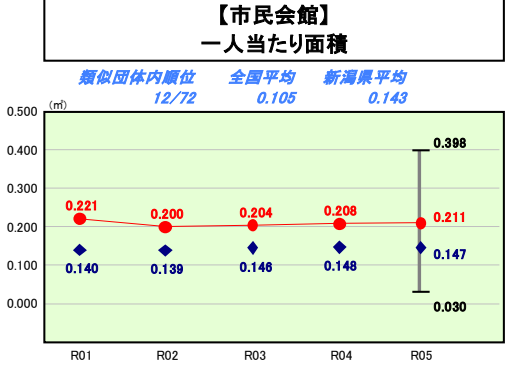
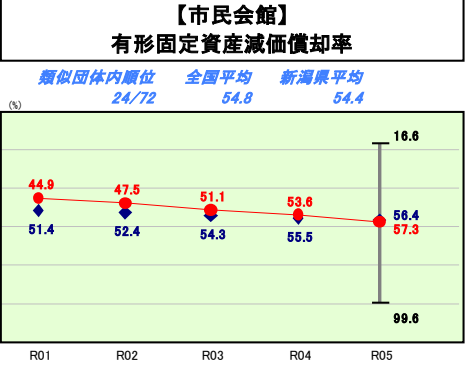
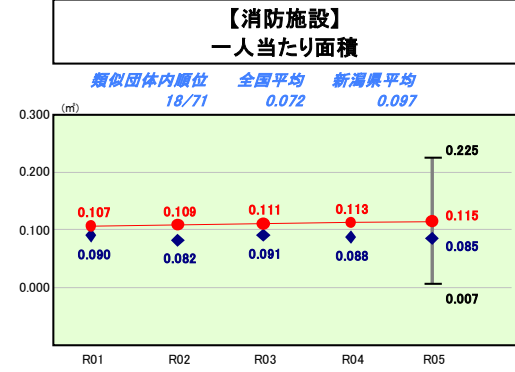
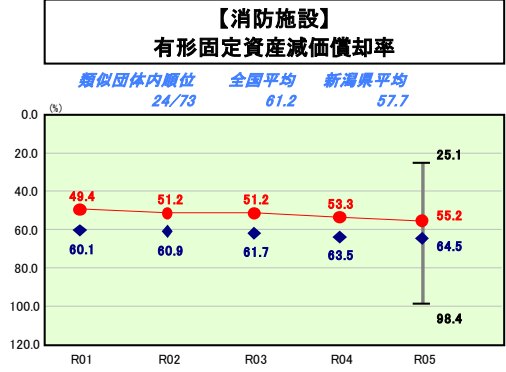
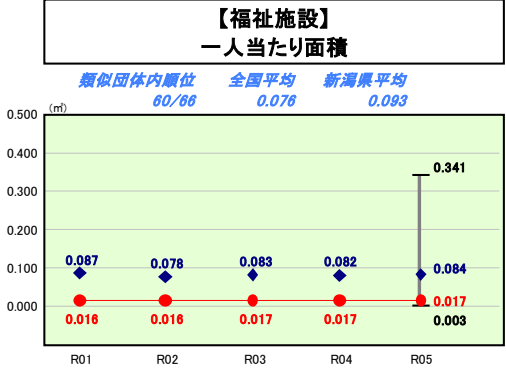
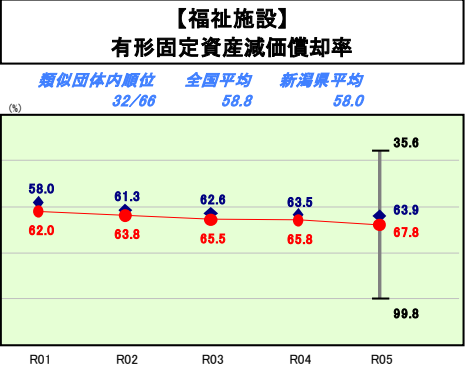
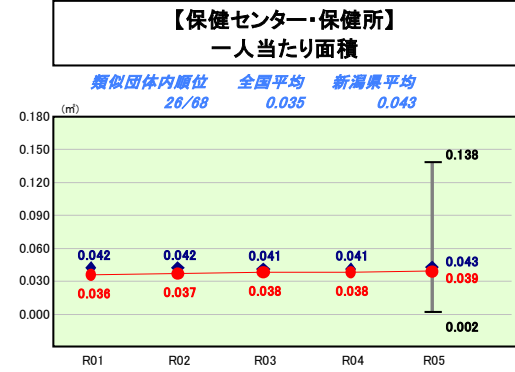
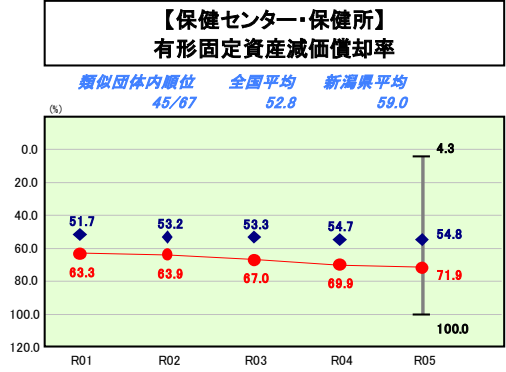
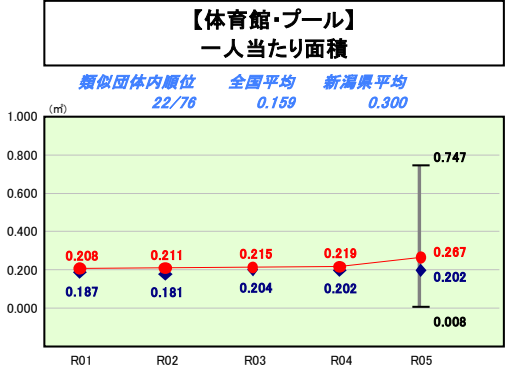
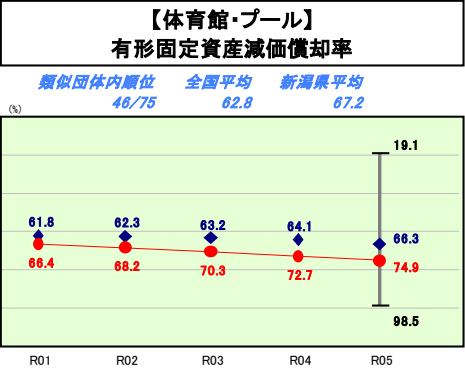
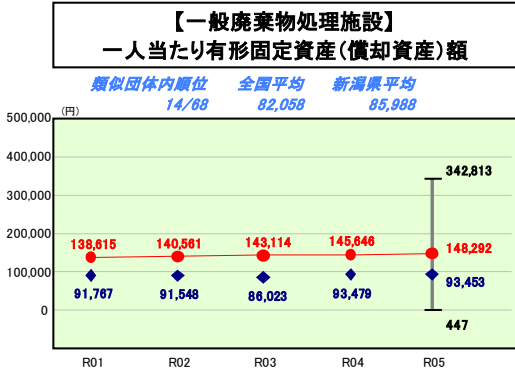
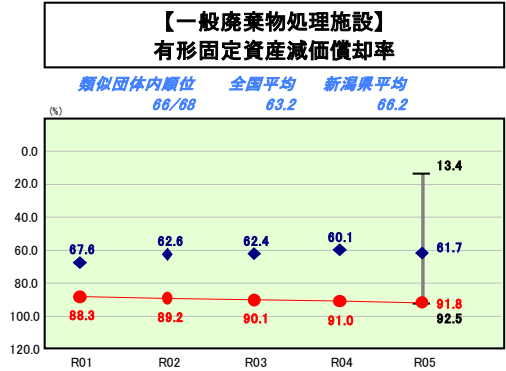
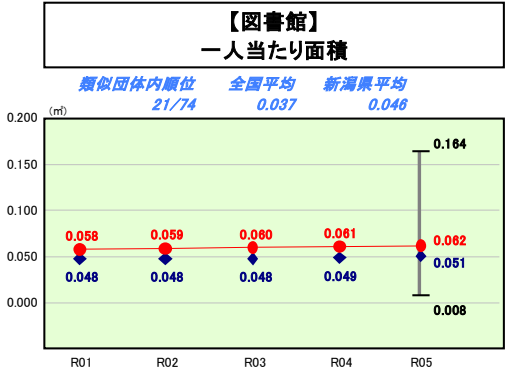
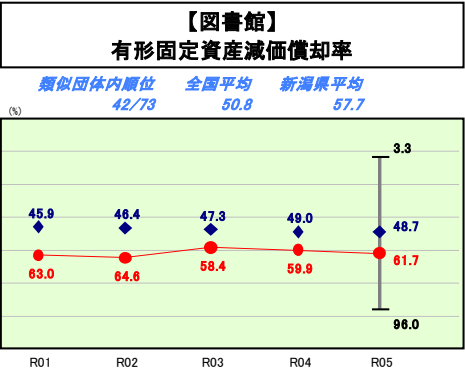


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター・保健所であり、特に低くなっている施設は、庁舎、消防施設、市民会館である。一般廃棄物処理施設については、処理施設が建築後30年以上が経過し、老朽化が進んでいるためである。なお、当該施設に関しては、財政計画に基づき建て替えを計画している。

・庁舎は、令和2(2020)年度に市役所本庁舎を建替えたため、有形固定資産減価償却率が低くなった。

・類似団体と比較して、一人当たりの面積、有形固定資産(償却資産)額が高くなっている施設は、庁舎、市民会館、一般廃棄物処理施設である。一般廃棄物処理施設は、他自治体からも事務委託されていることから規模が大きくなっているためである。

・多くの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値より高くなっているため、適正な管理を計画的に行っていく。